

公共社会学科におけるアクティブ・ラーニングの実践

田代 英美*・佐野 麻由子**

要旨 公共社会学科の専門科目のうちアクティブ・ラーニングの代表は社会調査実習であるが、そのほか地域社会研究・国際共生研究（2年生ゼミ）でも各ゼミのテーマに即して現地視察（公共性学習バスツアー）を取り入れている。本稿では、2015年度前期の地域社会研究Ⅰ・国際共生研究Ⅰから、「世界を通して日本を知る／日本の問題から世界を考える——日本の地域おこし／途上国の開発」という共通するテーマで文献講読と現地視察を行った2つのゼミの教育実践ならびに教育の成果について報告する。文献講読や外部講師を招いての事前学習会を経て、9月27日に大分県日田市大山町でバスツアーを実施した。学生たちは、大山町の視察から、地域にある資源を活用し、金銭的な豊かさを追求するだけでなく、楽しさや誇りを大切にしながら経済を回し独自の生活スタイルを創造する地域づくりのモデルを学んだ。

キーワード アクティブ・ラーニング、地域資源、里山資本主義、大山町

はじめに

公共社会学科は、公共性、地域社会、国際共生の視点を備え、現場にできる限り近づいて問題解決の基礎力を養うことを教育目標としている。2年次で開講している専門ゼミは、日本の地域社会を中心に学ぶ地域社会研究Ⅰ・Ⅱと国際共生を主として学ぶ国際共生Ⅰ・Ⅱである。2015年度前期は7つのゼミに分かれて実施したが、そのうち地域社会研究Ⅰ（田代ゼミ）と国際共生研究Ⅰ（佐野ゼミ）は学習テーマに共通性があり、現地視察の候補地にも同じ地域が

挙げたことから、バスツアーを合同で行うことにした。2つのゼミは研究領域は異なるが、地域社会の現状や問題を分析する際に地域資源の活用がポイントとなるという認識を共有している。それぞれのゼミで関連文献を講読した後、国際協力機構（JICA）九州国際センター研修事業部職員の田中祥子氏を講師に招いて、9月26日に事前学習会（『『地域振興（一村一品運動）』の概要』）を行った。バスツアーは、9月27日に大分県日田市大山町で実施した。

大山町では梅栽培・梅干し作り農家とハーブ栽培農家、水辺の郷、木の花ガルテン、ひびき

* 福岡県立大学人間社会学部 教授

** 福岡県立大学人間社会学部 准教授

の郷を見学し、ひびきの郷総支配人・緒方英雄氏とNPO法人大山水環境アスリート理事長・諫山光夫氏に大山町の地域づくりについてお話を伺った。

以下に、地域社会研究における実践として田代ゼミの報告を、国際共生研究における実践として佐野ゼミの報告を載せる。

1. 地域社会研究における実践

1.1. 授業実施の概要

学習目標は、①地域社会の歴史の変遷と現状に関する基礎知識を得ること ②地域社会の課題について深い関心を持ち、自らの問題意識を明確化すること の2つである。①については森岡清志編著『都市社会の社会学』（2012、放送大学教育振興会）を輪読した。②については田川市石炭歴史博物館見学、福岡県赤村で開催された「第2回 九州かーちゃんサミット」への参加の後、バスツアーの対象地を大分県日田市大山町として関連情報を収集した。以下、学習の概要と成果を述べる。

1.2. 日本における都市の歴史的展開とローカル・アイデンティティ

(1) 都市化過程を左右する要因はなにか

参考文献の3章「日本都市の歴史的展開」（玉野和志）では、日本における都市の歴史的展開が解説されている。

近代以前、都市の多くは権力者が建設した軍事的な拠点であり、海外の進んだものが入り入れられる窓口であると同時に、常に政治権力の所在地であった。ヨーロッパのような市民社会の独立や自由、民主主義との結びつきが必ずしも強いとはいえないことに注意しなければなら

ない。近代における都市化はシカゴとほとんど同時期で、内実もよく似ていた。第2次世界大戦前は資本主義発展の初期における都市化であり、工業地帯の発展と移民や労働者の流入、貧困やスラムという社会解体的な状況があった。

戦後はケインズ政策による完全雇用が実現され中間層が拡大し、中間層の居住地として郊外化が進み、郊外は近代的で民主的な新たなコミュニティを形成する場として評価されていった。その後、欧米ではグローバル化の進行による産業空洞化で反都市化（製造業の衰退による都市の全般的な活力低下）が生じ、その危機を克服するため再都市化（都市再開発および新しい産業地域の形成による人口と活力の回復）の過程に入ったが、日本では製造業が世界を席卷し反都市化も再都市化も顕在化しなかった。

製造業の展開が都市化の過程に深く関わっていることが理解できた。グローバル化が一層進行する現在、地方都市の産業と人口にどのような変化が現れるのかを見ていく必要がある。（野中康平）

(2) 都市にはどのような人々が集まり生きてきたのか

4章「日本都市の地域形成」（玉野和志）では都市に集まった人々の集団が焦点である。都市はその時々を生産活動に対応して必要な人口を集めてきた。この側面からは、都市は人々の集団と階層の組み合わせ、コミュニティの空間的な分布と捉えることができる。

日本での本格的都市化の時代（大正～昭和前半）、都市流入人口の多くは、工場勤務、雑業従事、零細商店や工場経営など多様な形態で存在していた。他方、別ルートで国家官僚や財閥系企業の事務的・管理的職業に就いた俸給生活者

もいた。当時の天皇制国家では労働者相互の連帯による社会的地位の向上は難しく、労働者や都市雑業層の一部は自営業者として一定の社会的上昇を求め、彼らを中心に町内会が運営されていった。

第2次世界大戦後から高度経済成長の時期は、2つの階層的な世界があった。ひとつは高学歴で大企業の雇用者となり、終身雇用、年功序列等の日本的経営のなかで豊かな生活が保障された層である。もうひとつは中小企業経営者や自営業者で、自治会・町内会の中心メンバーであることが多く、地域の自治的な活動を支えていた。

1980年代以降はグローバル化による工場の移転や中小自営部門の衰退、国際競争激化による日本的経営の変更と非正規雇用の拡大など、それまでの体制が大きく変化し、産業空洞化と地域格差の拡大が目立つようになっている。

このような日本都市の社会構造の変容から学べることは、今後の日本社会をどのように変えていけば、戦後の高度成長期のような、多くの人々が希望を捨てずに済むような社会となるかを考えることである。(池田匠見)

(3) 都市の空間構造を社会地図で描く

6章「大都市の社会・空間構造の変化：郊外化」(浅川達人)では社会地図が取り上げられている。データ分析手法のひとつに地図を描く方法がある。一つ一つのテーマに基づいて描かれた地図を主題図という。

東京大都市圏について、人口増加率、年少人口比率、老年人口比率の主題図を見ると、郊外化という社会現象の主な担い手は核家族世帯であったことが分かる。また、団塊世代比率(1946~50年生まれの人々が総人口に占める比

率)の主題図を用いると、1970年から1980年にかけてこの世代が東京23区から郊外に移住したことが分かる。

人口比率などを主題図で表現することによって、一見して状況が理解できることが利点だと思う。また、さまざまな時代を比較することもでき、そこから時代背景と照らし合わせることによって、その地域の変化と問題を見出すこともできる。ある地域について人口・産業等の比率や推移を見るときに非常に有効な手段であると言える。(時枝輝)

(4) 一つの都市にもさまざまな地区がある

7章「近代の都市化と工業地域の形成—『月島』の出現」(武田尚子)は東京都の一地区、東京湾の埋め立て地、月島の形成を扱っている。19世紀末以来、東京の地先は埋め立てられてきた。月島の誕生(1892年)は都市空間の拡大を意味している。都市施設の整備により人口が急増し、重工業生産に特化した地域へと成長、各種の中小零細工場が集積した。この時期に月島に流入してきたのは工場労働者の家族であり、物品販売業者も増加した。関東近県の出身地で培った技能を活かして月島の工業部門に流入し工場労働者としての生活を確立していった家族、浅草で都市生活への適応のノウハウを習得した後に月島に流入し露天商となった家族、経済的資源や営業に関わる権利を保有して有利な社会的位置づけにある内店自営業の家族(露天商から内店自営業主への階層移動もある)という3つのパターンが示されている。

大きな地域区分で見えていたものをより細かい区分で見ると、そこに初期から住んでいた人と、都市の成長とともに流入してきた人々とは、何重にもなって併存していることがわかっ

た。地域社会を見るときにその中のローカルな部分にも目を向けていく必要があると感じた。(松尾祐希)

(5) 地区独特の生活文化から文化的資源が生まれる

9章「住商工地域の生活世界と文化的資源—『もんじゃ』の進化」(武田尚子)では、住商工混在地域の月島で、住民の類似したライフスタイルから独特の生活文化が形成され、地域の特徴を反映した文化的資源が蓄積される状況が述べられている。

20世紀前半の月島では子どもの遊び空間の核は駄菓子屋だった。子どもの生活空間と大人の生活空間は異なる広がり方をしており、駄菓子屋は路地にあった。ここで売られていたのがもんじゃであり、子どもたちにとっては「食」と「遊び」と「コミュニケーション」という三重の楽しみがミックスしていた(=「子どももんじゃ」)。駄菓子屋を営んでいたのは子どもたち相手に小銭をかせぐ超零細自営業女性であった。都心に近い住商工混在地域の月島には、都市で生きていくことを決心した流入者の身寄りのない超零細自営業女性がたくさんいた。

もんじゃは、1950年代に大人の嗜好に合う味覚や質、量を兼ね備え、飲食店で提供されるようになり(=「大人もんじゃ」)、ローカル・スタンダードの商品モデルを提供する役割を果たした。1970年代後半からは、具を工夫し新しい味の「革新もんじゃ」が現れた。メディアによって広められ、地元客とは全く異なる新しい客層が訪れ、地元からの批判もあったが、1980年代後半に「月島もんじゃ」というローカル・ブランドが確立し、いろいろなもんじゃが地元の人にも承認されるようになった。

第2次世界大戦前は子どもたち中心のもんじゃであったが、大戦後は月島の娯楽の中心地で新しいもんじゃ屋が始まり、子どもたちだけでなく地域の人々に広く知られるようになった。以上のことから、第2次世界大戦がひとつの変わり目であったことが分かった。地域の文化的資源も時代によって内容が変化していく。(篠原京子)

(6) ローカル・アイデンティティは変容する

10章「都市再開発とローカル・アイデンティティの変容—『もんじゃの街』」(武田尚子)では、かつて住商工混在地域だった月島が、1970年代の工場の転出と1980年代後半からのウォーターフロント開発によりツーリスト・ベルトに組み込まれ、住民の就業形態が変わり、文化資源も変わっていったことが説明されている。この時期、サービス業・卸小売業の就業者比率が増加した。また、もんじゃ屋の新規開業が相次ぎ、1997年、共通問題であるごみ処理をきっかけに同業者団体が設立された。同業者団体はメディアへの対応や外部の観光客への案内、団体客の受け入れを行い、月島のローカルな特性を外部社会に「つなぐ」役割を果たした。また、初期・中期に開業した経営者との信頼関係を築くことも可能になった。月島のローカル社会が生み出した橋渡し型社会関係資本と言える。

地域社会の変化に伴い、もんじゃはローカル・アイデンティティを表現するローカルな文化的資源に「進化」し、地域社会における人々の社会関係も再編されていった。

月島は地元客を相手にしていたものから、地元外からの客を集める方向にシフトし、今の月島もんじゃを作り上げた。そして、それまでローカルな文化的資源であった月島もんじゃ

はフローのツーリストに対しても「下町の文化」を味わわせる文化的資源になった。このように、その土地ごとで誰に対して情報を発信するかにより、文化的資源を生むかどうかが決まる。これにより、地域の活性化につながる場合もあると考えられる。

(1)~(6)で言及した文献の輪読から、地域社会研究に重要な3つの視点を得た。ひとつは産業である。地域社会の産業は国家の産業政策に影響されるが、地域資源の認知や利用とも関わっている。次に、大きな地域社会の区分だけでなく、その中の小さなローカリティにも注意を向けることである。そして、各地域社会の生活文化から形成される文化的資源とその変容である。(村田茉優)

1.3. 大山町には何があるのか

(1) 日田市と大山町の概要

日田市は大分県の西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接した地域である。周囲は阿蘇、くじゅう山系や英彦山系の山々に囲まれており、日田盆地が広がる場所である。山々から流れる川は、日田市だけでなく他の地域の産業、生活にも潤いをもたらす。

2005年、前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町、日田市の1市2町3村が合併し、「人と自然が共生し、やすらぎ・活気・笑顔に満ちた交流都市」を将来都市像とする新しい日田市が誕生した。

日田市の人口は2015年3月現在、約69000人、うち大山町は約2900人である。合併以前の2004年、大山町の人口はおおよそ3600人であり、この間減少していることがわかる。

大山町は山々に囲まれ、ふもとには大山川と

いう川が流れている。大山川はかつて水量が多く、そこで育った鮎が獲れていたが、1950年代から水力発電の取水等が影響して川の水量が激減し、鮎も獲れなくなってしまった。その後、住民運動や勉強会により町民の知識の向上を図り、現在も水量を増やす取り組みが続けられている。

大山町は梅の栽培が盛んである。梅酒や梅干しなどの加工品を販売している方も多い。大分大山町農業協同組合の主催で4年に1度行われる梅干しコンテストで、大山町の梅は全国1位に輝いたこともある。(日田市公式ウェブサイト、大分大山町農業協同組合公式ウェブサイトを参照した。)(野中康平、池田匠見)

(2) 大山町には地域資源利用を工夫する〇〇がある

大山町のまちおこしはNPC運動と言われている。梅栗植えて所得増を図った「働く願い」が込められた所得の追及運動(New Plum and Chestnuts)、新しい人格の結合体を目指するという「学ぶ願い」が込められた豊かな人づくり運動(Neo Personality Combination)、大山に住む人々がより楽しく暮らせるよう環境を作っていこうという「愛の願い」である住みよい環境づくり(New Paradise Community)である。そして、現在の**大分大山町農協**が目指す方向は7つ、オーガニック(有機無農薬)農業の推進、消費者が求める安心・安全・健康・おいしい農産品の生産、時代に即応した流通の開拓、高付加価値産品の開発と収益率の高い農業、若者が継ぎたくなる快適農業、週休三日で文化の創造、都市との交流事業の推進となっている(大山町農業協同組合公式ウェブサイトを参照した)。

これまでの大山町のまちおこしは地域資源の発見と利用に支えられてきた。ここには地域資源利用を工夫する夢や運動、地域の人々の協力と他地域への積極的な働きかけがある。

しかし、現在、大山には課題が多く存在する。例えば、若者や次世代の農業従事者が少ない為、農業の発展を担う後継者が不足している。若者が都会に移り住む傾向があるため、都会にはない大山独自の武器が必要になってくるだろう。

実際に大山を訪れて現地視察を行った結果、上記のような課題が垣間見られた。農業の未来には若者の力が絶対に必要だ。だから、これからも若者が大山に残って働きたいと思える改革がどのようなものか考えた。大山町は農業における週休三日や所得を安定的に確保する経営を導入した。このワークライフバランスや安定的収入の確保を確実に定着させ拡大することが必要だ。これらの改革は若者に限ったことではなく大山に住む人々によい影響を与えるだろう。重要なことは農業云々ではなく如何に若者に地元に残ってもらえるかである。つまり、若者が農業に従事できるような環境やそれらの枠組みを確立できるかが大山町の農業の発展の鍵ではないだろうか考える。(小林稔貴、小林真也)

(3) 大山町に問う

バスツアーの時に大山町の方々に質問しようと私たちが用意した項目は、市町村合併や農協合併のメリット・デメリット、農作物栽培における注意点、若者の就職、大山町の伝統(伝統工芸や祭り)、交通、まちづくりに関わる女性団体などであった。紙面の関係から、ここでは特に印象に残った回答を要約して記す。

市町村合併については、日田市と合併したこ

とで大山町に特にメリットはない。日田市の一部なので町としての独自の方針は立てにくくなった。大山町農協は合併していないが、これは正解だった。

農産物を栽培する際の注意点は、まず、自分の健康管理、そして、自分の作物を作ることが大事である。農作物を作る際には誰を相手にして売るかを意識している。たとえばミントは、一般の消費者は毎日大量に使うわけではないので、スーパーに置いてもそんなには売れない。目指すのはレストランに自分の農園で栽培したミントの良さを認めてもらい、定期的に購入してもらうことである。

伝統工芸は、古い梅の木を伐採し、それを利用した木工品がある。祭は、大山町内の神社でくち相撲という行事がある。

JR久大本線の駅では日田駅の利用者が多く、空港は福岡空港を利用する。大分空港の利用はあまりない。町内の交通手段は自家用車がほとんどである。

大山町は農協と町役場が中心になってやってきたので、赤村のように、加工品を作る女性グループがいろいろとあるわけではない。

現地見学後のゼミメンバーの感想はポジティブなものが多く、特に食事や風景について評価が高かった。しかし、場所にもよるのだろうが、私たちが訪れたところでは若者はあまり見かけず、若者の就職では9割近くの若者が大山町を出ていることが気になった。ゼミでも、大学卒業後すぐに大山町に住む気にはならない、定年退職後ならよいという意見が多かった。

交通については、外からの交通アクセスも町内の交通も悪いように思う。大山町内にコミュニティバス(シャトルバス)を運行して、町の

人も観光客も利用できるようにしてはどうか。木の花ガルテンもアクセスが気になった。

大山町のことはゼミメンバー全員が今回初めて知った。多くの人に大山町の情報が届くよう広報を充実すると良いのではないか。特に若者との接点を増やすことが必要だ。講義に出てきたケーブルテレビによる宣伝や情報提供はすごいと思ったが、今はどうなっているのだろうか。ひびきの郷では施設や商品の説明が少ないと感じた。分かりやすく楽しい説明等があれば、さらに利益を上げられるのではないかという意見が出た。「進撃の巨人」の作者が大山町出身だということをもっとアピールしたり、町の名前が似ている鳥取県大山町（だいせんちょう）とのコラボレーション、大山町と同じく梅をシンボリック存在としている太宰府市とのコラボレーションも面白いのではないか（合同でのイベント、住民の交流など）と考えた。

地域資源を活かして地域の独自の魅力をどのように作り出すか、誰を主な対象として広めるかが重要であることが理解できた。（荒巻悠太）

2. 国際共生研究における実践

2.1. 授業実施の概要

佐野ゼミでは、「世界を通して日本を知る/日本の問題から世界を考える——日本の地域おこし/途上国の開発」をテーマに文献を講読した。以下に、学生による授業で学んだ文献、学習の概要を記す。

2.2. グローバル化が進展することで生じている問題

(1) 世界で連鎖する問題

近年グローバル化が進み、世界中の結びつき

はますます強くなっている。様々な恩恵をもたらしているグローバル化だが、同時に多くの問題を生じさせている。ここでは、国連『人間開発報告書』で懸念されていた脆弱性と、ドキュメンタリー映画『幸せの経済学』で取り上げられた地域のつながりの希薄化についての2点に焦点を当てる。

人間開発報告書は、人間開発指数という、保健、教育、所得の3つの面から平均達成度を測る簡便な指標を用いて人々の生活の充足度を測った報告書である。脆弱性は、生活水準が大幅に下がる恐れがある状態、つまり、人間開発指数を低下させるものである。なぜ、グローバル化が脆弱性をもたらすのか。先述したように、グローバル化によって他国との繋がりが強固なものになっている。恩恵を受けやすい反面、災害や危機による打撃は、地球の裏表ほど離れた国同士でも影響を及ぼしあうのである。例として、災害によるビルの倒壊はそこで働く人々の失業につながり、その会社と関係する他国の企業にも影響を及ぼす。失業は家庭の所得を下げ、それにより子供は教育の場を失う。その結果、人間開発指数を低下させる要因となるのである。多様な脆弱性に対処し、立ち直る能力のある強靱な社会を目指すことが必要である。

2つ目の問題は地域のつながりの希薄化である。グローバル化により他国との繋がりが重視され、自身の地域の文化や習慣が忘れ去られてしまう。物の貸借等の昔ながらの近所付き合いが必要のない生活になっている。この映画の中で提案されていたのが、グローバル化を取り入れていくという考え方であった。グローバル化を全否定するのではなく、グローバル化の良い点と地産地消といったローカル化の二つを融合させることで、地域のつながりをもう一

度強固なものにしていく必要があるのではなからうか。(内田ななみ)

(2) 日本人の生活満足度と現代社会

OECDよりよい暮らしイニシアチブの「How's Life?」と題する報告書によると、日本の人々は幸福度を測る上で、安全性と生活満足度、健康を重要視している。しかし、平成25年の厚生労働白書によると、日本は治安面での問題が少ない反面、生活や社会への満足度が他国と比べて低い。生活満足度が高いのはオランダやスウェーデン、デンマークといった国である。日本の生活満足度の低さには、様々な問題が関係している。一つは、マネーに依存し、経済の潤いを重視したマネー資本主義の裏に隠れた雇用問題である。日本はOECD平均より高い就業率と低い失業率を誇っているが、問題は労働に費やす時間の多さである。余暇に費やす時間はOECD諸国で最も短く、余暇と個人的ケアの合計時間も最短となっている。また、日本には非正規雇用者が多く、自分の仕事を適切な生活水準を確保できる有給のものであるという実感を得られる人が少ない。このことで生じる不安も生活満足度に影響していると考えられる。さらに、高齢化も問題としてあげられる。政府の高齢者に対する保障の支出と、現役世代に対する保障の支出を比べると、前者が圧倒的に多い。加えて、高齢者一人あたりの現役世代の負担も大きい。お金に依存したマネー資本主義の中で労働を苦として、あるいは一種の不安材料として捉える生き方や、高齢化による負担増加の中で、高齢者を邪魔者のように扱う生き方しか私たちはできないのだろうか。そんなことはない。私たちが忘れていた、もしくは体験したことのない里山での暮らしがそれを教えて

くれる。(柴田亜希)

2.3. 里山資本主義から考える新しい社会モデル

藻谷(2013)『里山資本主義—日本経済は「安心の原理」で動く』によれば、里山資本主義とは、お金をかけずに里山の自然を資源として生活をするを言う。一見、お金や限りある資源を使うことで生活が成立するという前提にたつマネー資本主義に対抗する考え方と捉えられる。しかし、里山資本主義は、マネー資本主義の下では条件不利とみなされてきた過疎地域、つまり、人口当たりの自然燃料量が大きく、前近代からの資産が不稼働のまま残されている地域にこそ、より大きな可能性があるとする。また、里山資本主義は、GDPや経済成長率を称賛するものではない。簿外資産の活用による金銭換算できない活動が、幸せを増やし、お金で回る経済システム全体の安定性を高めているとする。里山資本主義を実現するためには、①持続可能性を高めること、②逆転の発想をもつこと、③自給自足を心がけることが必要である。これらの効果として、①外部への資源依存を断ち切り、未来の人々の生活を保障すること、②無縁社会の解消、今まで見向きもしなかったものが実は私たちの生活に役立つものであると気づくこと、③金銭的な豊かさだけでなく、楽しさや誇りといった副産物を手に入れられることが挙げられる。

藻谷(2013)によれば、マネー資本主義は、お金がすべてを決定する経済システムである。そこでは、生活で使用する食料、燃料を海外からの輸入に頼るようになる。故に災害等の不測の事態が生じそのシステムが麻痺した場合、人々が生活できなくなるリスクを抱える。で

は、不測の事態に備えるために何が必要なのか。手本となるのが里山での暮らしである。里山資本主義では、自給自足で物を手に入れ、地域内での物々交換をすることで経済が成り立つ。里山で取れる資源を燃料源として使用するため、安定して燃料を得ることができる。これが不測の事態に備えた安心、安全の「バックアップシステム」となる。

マネー資本主義ではお金で手に入る物質に価値があるとし、物質的な豊かさを追求し、人と人とのつながりが弱い「無縁社会」を生む。ここでは、お年寄りや母親たちがハンデを抱えることとなる。一方で、里山資本主義では貨幣換算のできないものに価値があるとし、お金に変えられない「人とのつながり」や「自然とのふれあい」を体験することで、心の豊かさを得られるのだ。

里山資本主義の実践例として、広島県庄原市の取り組みを紹介する。ここでは、空き家やお年寄りばかりの地域だからこそ、人がまばらなことをメリットととらえ、空き家をデイサービスセンターとして活用している。そこに集まってくるお年寄りが作りすぎた野菜等を施設の食材として使用する。無料で野菜をもらうのではなく、その対価として地域の中で使える「通貨」を渡す。施設の調理場で使われる野菜を地域の中で買えばお金が地域に留まり、対価を地域の中でしか使えない仕組みにすることで「豊かさ」が地域を巡回する。友達との楽しいランチ、自分の提供した食材を使った料理、地域通貨によってお年寄りに張り合いが生まれる。また、隣接する保育園の子供と触れ合うことで、孫世代と触れ合えないというハンデも解消され、母親と子供が生き生き暮らせる環境が生まれる。このように無縁社会の解決につながるの

である。これが里山資本主義の極意だという。(宮崎星奈・森川亜耶)

2. 4. 里山資本主義からみた大山町の試み

(1) 大山町の概要

大山町は大分県日田市に属しており、人口は3月31日時点で2900人の小さな町である。1960年代ごろは貧しく、国や県はコメの増産運動を行っていたが、それではいつまでも現状は打破できないと当時の矢幡治美村長(当時は大山村)は考えていた。矢幡氏は村のあちこちに自生していた梅と栗を活用する方針を固めた。これが「梅栗運動」の始まりである。しかし当初は、国や県はもちろん、一部の住民からも反対の声があった。それでも、周りにいいことがあると妬みが生まれるほど貧しかった当時の大山村の住民は、豊かになりたいという気持ちが大きかった。矢幡氏は、軽労働で収入も多いというメリットを挙げ、農業でサラリーマンよりも高収入を得ること、年間労働日数を180日にすること、そして稼いだお金を使って豊かな気分になるという流れを目指して説得をしていき、梅栗運動の実行に漕ぎつけた。「梅栗植えてハワイへ行こう」というスローガンを掲げ、1961年から村ぐるみの運動として第1次NPC(New Plum and Chestnut)運動が始まった。これが「一村一品運動」の源泉と言われる。最初の5年間はインフラの整備よりも梅栗栽培への転換に予算を集中させ、大幅な方向転換に成功したのである。1967年には当初のスローガン通り、16人の農家がハワイ旅行へ出かけた。また、梅栗を観光にも活用する取り組みが始まった。

しかし、梅栗運動は順風満帆ではなかった。梅栗は天候に左右されやすく、大幅減産や大凶

作もあった。農業の柱にするには頼りない。そこで、毎月安定した収入（「月給」）が得られるようキノコやハーブなどを導入し、梅栗など果樹は「ボーナス」として、週休3日のサラリーマン的な独自の農業スタイルを確立した。

この大山町の地域おこしの取り組みは世界的な注目を浴び、国際協力機構（JICA）の研修地として選ばれた。この研修は大分県における一村一品運動の現場の視察や講義を受けるもので、2006年から実施されている。講師は、株式会社おおやま夢工房専務取締役の緒方英雄氏や、梅農家のマル金ファーム代表の黒川正輝氏といった、NPC運動に役場や農協の立場で長くかかわってきた方々や、梅やゆずを使った加工食品を製造する森食品代表の森タミ子氏など様々な知識を持った方々が務めている。地方行政と農協の連携や、直売所による農産物やその加工品の販売、住民参加型の地域開発や人材育成の方法が研修員の人気を集めており、現在ではアフリカや中南米、アジアの国々や日本国内から参加者が集まり、NPC運動で培われた大山町のノウハウを学んでいる。（阿部詩織）

（2）大山町での現在の取り組み

現在の取り組みとして第一に、梅のブランド化がある。NPC運動を経て梅を主力としたさまざまな取り組みがなされている。大山町で梅が注目され始めたのは、1991年に開催された「第一回全国梅干しコンクール」である。きっかけは「ふるさと創生事業」のアイデア募集での一人の女性の応募にある。このアイデアは国土庁（当時）主催の「地域づくりアイデアコンペ」で日本一の評価を受け、4年に1度の梅干しの全国コンクール開催に繋がった。第一回目では大山町の梅干しは受賞に及ばなかつ

たが、農家の女性のやる気に火がつき、第四回で見事最優秀賞を受賞した。それぞれの農家の愛情が込められた梅は、その品質の高さと上品な味わいから、市場で一目置かれるようになった。現在、県外でもスーパー等でラベルに大きく大山産と書かれた梅が広く販売され、多くの人々が手にとっている。このように、コンクールを通して大山町の梅はブランド化に成功し、町の特産品、一村一品の代表として地域のレストランに並ぶようになった。しかし、大山町の農家はレストランでの梅の提供に留まることはなかった。町には、梅だけでなく多くの地元農産物を使用した地産地消型のレストランが数店舗あり、そのほとんどに物産館が併設されている。物産館では、梅などの農産物を誰でも気軽に購入できるように販売している。

第二に、おおやま夢工房の設立と外への積極的なPR活動がある。おおやま夢工房は、産業間の垣根や官民の境界を無くし、市町村・県・国の境を越えて連携と協働が必要だという考えから、柔軟な対応が可能な第3セクターとなっている。具体的な事業としては、2001年に当時日田市内に工場を構えていたニッカウキスキー（株）と技術提携し、梅酒製造技術を確立した。2002年に、梅生産者との間で市場価格の2～3倍に当たる価格保証制度をつくり、素材の安定供給を確保した。2007年には「大山地区里山産業活性化検討委員会」によって農業生産者に加え、加工業者、九州大学等との連携を図り、健康食品などの開発等を実施中である。このような取り組みはテレビや新聞紙、地域の広報といったメディアに取り上げられるようになった。メディアの力もあり、話題が話題を呼んだ大山の梅は、全国にその名が知れ渡るようになった。

NPC運動によって地域復興を果たした大山町は、偉大な作家の生誕地でもある。映画化やアニメ化、展示会を行うほどの人気漫画「進撃の巨人」の作者が、大山町出身であった。最近ではジュースや梅酒と進撃の巨人のコラボ商品販売が企画された。漫画の人気もあまったことやANA機内食やホテルオークラ指定の梅酒として採用されていることで、大山の梅はさらに販路を拡大し続けている。

このように大山町では、過去から現在、そして未来へとつながる取り組みを開拓し続けている。(杉森若菜・藤原彩華)

(3) 里山資本主義からの評価

バスツアーで訪問した大山町での取り組みは、先に述べた里山資本主義を体現するものとして理解することができた。以下に、里山資本主義で重視されている3点、すなわち、①持続可能性を高めること(外部への資源依存を脱却すること)、②逆転の発想をもつこと、③自給自足を心がけることにそって、大山町の取り組みについて紹介したい。

私たちは黒川金衛門マル金ファームの黒川正輝さんと株式会社おおやま夢工房専務取締役の緒方英雄さんにお話を伺った。

大山町ではNPC運動において「梅栗植えてハワイへ行こう」というスローガンを掲げ、地域の豊かさと住民の幸福感を求める活動を行ってきた。労働者の負担を減らすために、1)労働3条件、すなわち、省力的・軽労働・苦痛を伴わない、2)労働3基準、すなわち、1日8時間・年間180日労働・1日報酬2千円という今までの農業に対する人々の考えを覆す大胆な政策をとった。稲作から梅栽培に転換したことは、まさに、②逆転の発想である。

大山町では地域の人のアイディアにより梅干しコンクールという様々な人たちがさりげなく自己主張できる場を設け、多くの人がコンクールに応募した。審査会場をオープンにすることで価値観の違いの発見や、農業者同士の張り合いが生まれた。また、地元農家のとれたて野菜を使用した「水辺の郷」では、梅干しに生産者名を記載し、生産者同士が張り合いを感じられる機会を設けている。

黒川金衛門マル金ファームで作られている梅干しは昔ながらの味を生み出している。塩分が多く含まれ、酸味が強く、味が薄められていないため一つ食べるだけでも十分なものである。他の地域では梅干しの味を薄くして消費量を増やすという戦略で商売をしているところもある。しかし、人々の健康に配慮する商品づくりは住民からの信頼を得ることができ、よりよい地域ネットワークを形成しているようだ。これは、③自分たちの町で手に入る資源を活用する試みとして解釈できよう。また、自分たちで梅栽培をして他地域からの資源に頼らない点においては、①持続可能性を高めることにもつながっていると感じた。

行政と民間が共同で出資した株式会社おおやま夢工房も、地域内で経済を回すことに一役買っている。以上の大山町の事例から、経済的利益のみを重視するマネー資本主義ではなく、人々の心の豊かさを追求する里山資本主義に地域活性化の成功の秘訣があるのではないかと考えることができた。(今西佑香・中堀遥子)

(4) 他地域への応用可能性

大山町は「進撃の巨人」の作者である諫山創さんの出身地である。大山町自慢の梅とアニメや実写映画化等で現在引っ張りだこの「進撃の

巨人」の影響力を上手く活用して梅酒とのコラボレーションを行う戦略は、効果的で興味深い。日本国内でも高く評価されている梅酒と話題性のある作品とのコラボレーションにより、その商品価値を高めることが可能である。また、売り上げも期待できると思う。このような大山町の経済的戦略は、地域の資源や特性を活かしたものである。バスツアーを通して、地域の資源を活用し、地域内で経済が潤う仕組みを学ぶことができた。里山資本主義の発想を援用することで、今日の地域の活性化につながられるのではないかと思う。(今西佑香・中堀遥子)

3. 専門教育導入期におけるアクティブラーニングの意義

本学公共社会学科4年間の学びの中で、2年次では専門教育が本格的に開始される。大学での学びに必要な基礎教養の上に専門性を身につけ、各自の研究テーマを明確することが求められる。2年ゼミで取り入れているアクティブラーニングは、その第一段階、公共性学習バスツアーとプレゼンテーション(中間発表会、バスツアーの報告を含む)である。

各ゼミのテーマに即した現地視察の企画に学生自らが参加し、現地に赴いて対象地を観察し、現場の方々にお話しを伺うことによって、社会事象の動きを直に感じ取り、何が特徴か、どこに今後の課題があるかを自ら考える機会を得ることができる。大山町バスツアーでは、地域資源を活かした地域づくりの事例を視察し、国内での地域格差の拡大やグローバル化の進行の中でこれが地域振興のモデルとなっている意味や直面している課題を、実感を持って学ぶことができた。この時だけの経験に終わらせず、

学生各自の問題意識を喚起し研究計画の出発点となるよう指導していきたい。

参考文献

- 伊東維年、2009、「大分大山町農協の地産地消活動——農協による広域型地産地消活動の事例考察」『産業経営研究』(熊本学園大学付属産業経営研究所) 28、pp.33-54。
(<http://www3.kumagaku.ac.jp/eb/achievement/documents/shoho28-02tunatoshitou.pdf>)。
- OECDよりよい暮らしイニシアチブ(OECD Better Life Initiative)、2014、『How's Life in Japan? 日本の幸福度』。
(<http://www.oecd.org/statistics/BLI%202014%20Japan%20country%20report%20Japanese.pdf>)。
- 大分大山町農業協同組合、2015、「大山農協の経営理念」、大分大山町農業協同組合ホームページ、(2015年7月7日取得、<http://www.oyama-nk.com/rinen/rinen.html>)。
- 大分大山町農業協同組合、2015、「大山のNPC運動」、大分大山町農業協同組合ホームページ、(2015年7月7日取得、<http://www.oyama-nk.com/rinen/npc.html>)。
- 国連開発計画、2014、『人間開発報告書2014「人々が進歩し続けるために：脆弱を脱し強靱な社会をつくる」』(日本語概要版
http://www.jp.undp.org/content/dam/tokyo/docs/Publications/HDR/2014/UNDP_Tok_HDR2014summary_20140724.pdf)。
- ヘレナ・ノーバーク＝ホッジ、2011、『懐かしい未来 ラダックから学ぶ』、懐かしい未来の本。
- 日田市、2013、「日田市勢要覧」、日田市ホームページ(2015年10月1日取得、<https://www.city.hita.oita.jp/yoran.html>)。
- 日田市、2015、「日田市統計書」、日田市ホームページ(2015年10月1日取得、<https://www.city.hita.oita>)。

jp/joho/page_00073b.html).

松井和久・山神進編、2006、『一村一品運動と開発途上
国：日本の地域振興はどう伝えられたか』、アジア経
済研究所.

藻谷浩介・NHK広島取材班、2013、『里山資本主義 日
本経済は「安心の原理」で動く』、角川文庫.

森岡清志編、2012、『都市社会の社会学』、放送大学教育
振興会.

(2015. 10. 15 原稿受付, 2015. 11. 11 掲載決定)